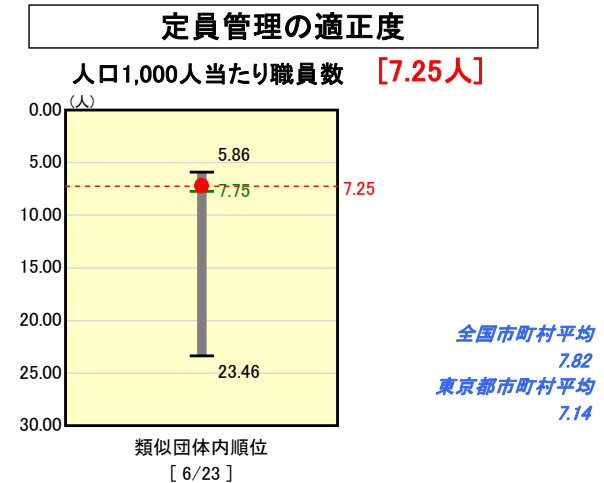
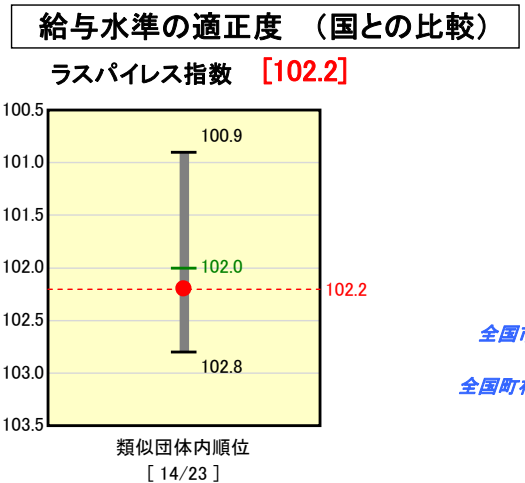
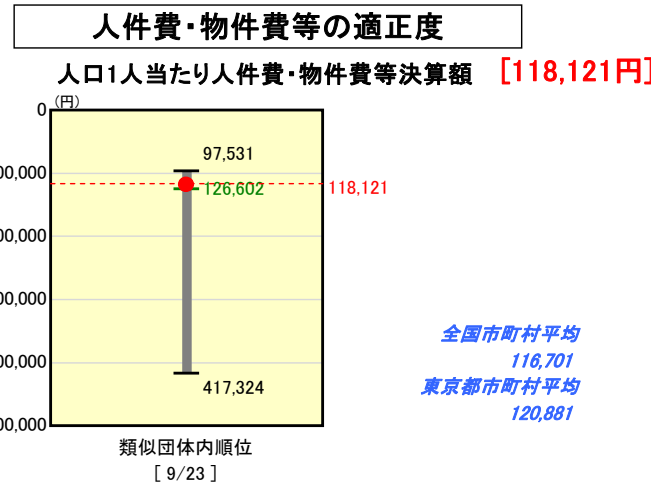
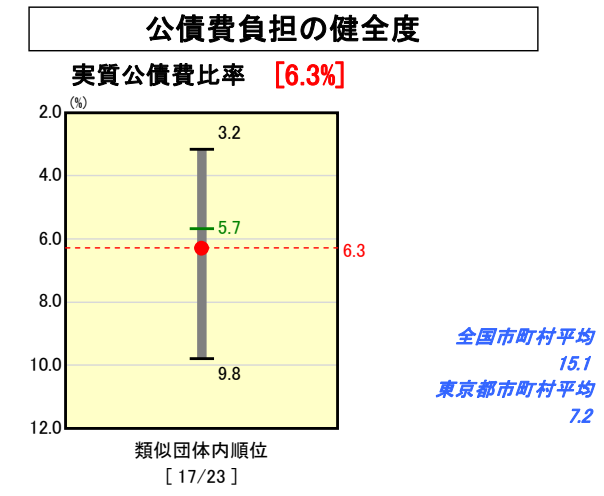
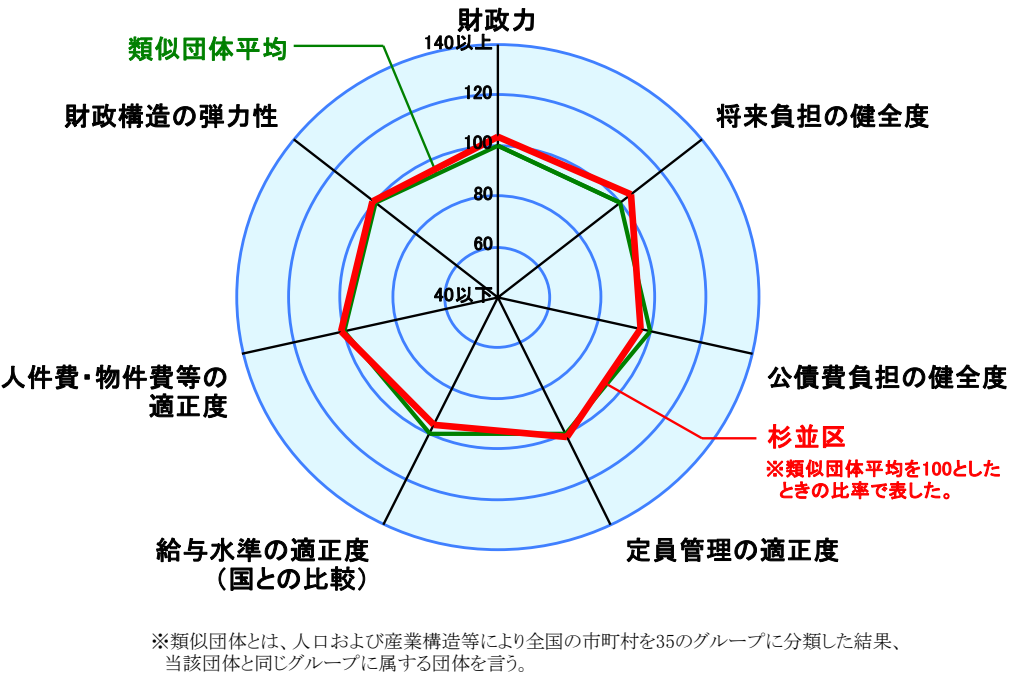
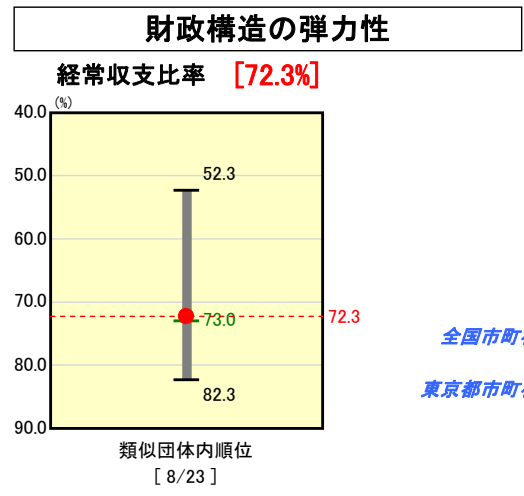
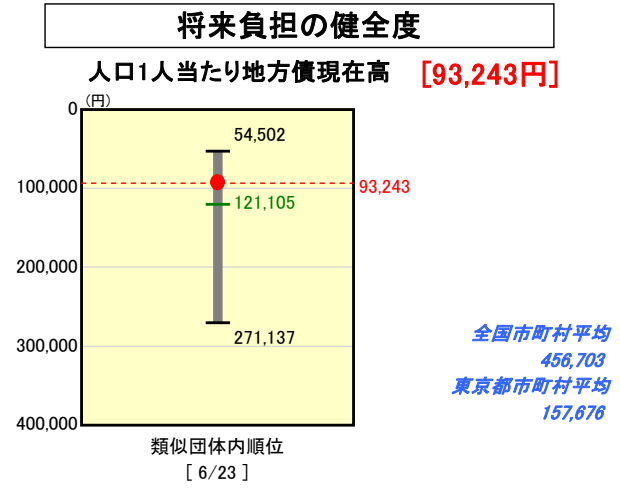
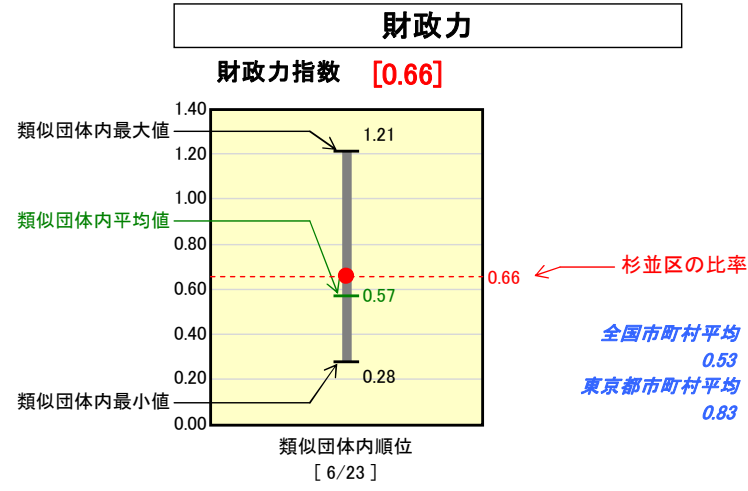


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

東京都 杉並区

人口	520,957	人(H19.3.31現在)
面積	34.02	km ²
歳入総額	151,134,080	千円
歳出総額	141,690,616	千円
実質収支	8,376,936	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
平成14年度以降は0.66~0.69のほぼ横ばいで推移している。区は、平成12年度に、行財政改革の具体的な行動内容を定めた「スマートすぎなみ計画」を策定し、特別区民税等の滞納対策を実施するなど歳入の確保に努めるとともに、職員定数の削減や事務事業の民営化・民間委託、区民との協働の推進などにより歳出の効率化に取り組んできた。引き続き、行財政改革に取組み、財政の健全化に努める。

経常収支比率:
平成17年度は平成7年度発行の減税補てん債(17億円余)が満期となったが、借り換えせずに一括償還した。平成18年度は、償還期に当たっていないため一括償還は無く、72.3%と5.7ポイント改善された。今後とも、行財政改革への取組みを通じて、目標値維持に努める。

人口1人当たり地方債現在高:
平成18年度は、人口の増加もあり、昨年を1万2千円余下回った。今後も地方債発行の抑制に努め、将来の財政負担の軽減を図る。

実質公債費比率:
財政健全化を推進するため、新たな区債発行を行わず、地方債残高の縮減を図った結果、類似団体の平均的な水準となっている。

ラスパイレス指数:
職員の採用抑制に伴う平均年齢の上昇等により、前年度に比べ若干上昇した。しかし、類似団体の中では概ね平均的な水準である。

人口1000人当たり職員数:
類似団体の平均より0.5人少なくなっている。今後も「スマートすぎなみ計画」等に基づき、事務事業の見直しや民営化・民間委託、区民との協働などをさらに推進することにより、平成22年度までに12年度比で職員定数を1,000人純減する目標を達成する(今後3年間で330人、8.3%削減予定)。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
「スマートすぎなみ計画」等に掲げる職員定数の削減と、事務事業の見直しや民営化・民間委託、区民・NPOとの協働の推進などを着実に進めてきた結果、類似団体平均に比べ低くなっている。今後も引き続き事務事業を見直し、経費の抑制に努めつつ、質の高いサービスを提供する簡素な区役所を目指す。